事例番号:370166

原因分析報告書要約版

産 科 医 療 補 償 制 度 原因分析委員会第四部会

1. 事例の概要

- 1) **妊産婦等に関する情報** 初産婦
- 2) **今回の妊娠経過** 特記事項なし
- 3) 分娩のための入院時の状況 妊娠 41 週 0 日 妊娠高血圧症候群、分娩のため入院
- 4) 分娩経過
 - 妊娠 41 週 1 日
 - 9:55 メトロイリンテル挿入
 - 11:00 妊娠高血圧症候群の適応でオキシトシン注射液による陣痛誘発開始 妊娠 41 週 2 日
 - 9:35 オキシトシン注射液による陣痛誘発開始
 - 10:30 陣痛開始
 - 12:50 頃- 胎児心拍数陣痛図で高度遷延一過性徐脈出現
 - 12:51 胎児心拍数 60 拍/分へ低下、意識消失、オキシトシン注射液投与中止
 - 12:53 妊産婦の脈拍なし、心肺蘇生(胸骨圧迫等)実施
 - 13:02 妊産婦の無脈性電気活動を確認
 - 13:23 超音波断層法で胎児徐脈あり
 - 13:35 妊産婦の心肺蘇生後、胎児徐脈のため帝王切開により児娩出 分娩後当日 妊産婦の頭部 CT で右椎骨動脈解離性動脈瘤の破裂によるくも 膜下出血の所見

5) 新生児期の経過

- (1) 在胎週数:41 週 2 日
- (2) 出生時体重:3700g 台
- (3) 臍帯動脈血ガス分析:pH 6.64、BE -28.7mmo1/L
- (4) アプガースコア:生後1分1点、生後5分3点
- (5) 新生児蘇生:人工呼吸(バッグ・マスク、チューブ・バッグ)、気管挿管
- (6) 診断等:

出生当日 重症新生児仮死、中等度低酸素性虚血性脳症

(7) 頭部画像所見:

生後4日 頭部 MRI で低酸素性虚血性脳症の所見

6) 診療体制等に関する情報

- (1) 施設区分:病院
- (2) 関わった医療スタッフの数

医師: 産科医6名、小児科医3名、麻酔科医4名

看護スタッフ:助産師7名、看護師1名

2. 脳性麻痺発症の原因

- (1) 脳性麻痺発症の原因は、妊娠 41 週 2 日の妊産婦の心停止によって起こった 子宮胎盤循環不全により胎児低酸素・酸血症となり、低酸素性虚血性脳症を 発症したことであると考える。
- (2) 妊産婦の心停止の原因は、右椎骨動脈解離性動脈瘤の破裂によるくも膜下出血であると考える。
- (3) 胎児は、妊娠 41 週 2 日 12 時 50 分頃より低酸素の状態となり、その状態が 出生まで持続し、低酸素・酸血症に至ったと考える。

3. 臨床経過に関する医学的評価(2020年4月改定の表現を使用)

1) 妊娠経過

妊娠中の管理は一般的である。

2) 分娩経過

(1) 妊娠 41 週 0 日妊婦健診時、血圧 151/80mmHg、尿蛋白(3+)、浮腫(2+)を認め、

妊娠高血圧症候群と診断し入院としたことは一般的である。

- (2) 入院後の対応(随時/ンストレストテスト、血圧測定、下肢静脈超音波断層法等)は一般的である。
- (3) 妊娠 41 週 1 日、妊娠高血圧症候群の適応で分娩誘発としたこと、および外ロイリンテル、オキシトシン注射液による分娩誘発を行ったことは、いずれも一般的である。
- (4) 分娩誘発について書面を用いて説明し同意を得たことは一般的である。
- (5) 妊娠 41 週 1 日以降のオキシトシン注射液の投与方法(開始時投与量、増量法)は一般的である。
- (6) 分娩誘発中の分娩監視方法は概ね一般的である。
- (7) 妊娠 41 週 2 日 12 時 51 分の胎児心拍数陣痛図の判読と対応(胎児心拍数 60 拍/分へ低下と判読、妊産婦の意識消失を確認、人員要請、オキシトシン注射液投 与中止)は一般的である。
- (8) 妊娠 41 週 2 日、妊産婦の心停止に対して心肺蘇生(胸骨圧迫、酸素投与、バッグ・マスクによる人工呼吸、気管挿管、AED 装着、アドレナリン注射液投与)および帝王切開を行ったことは、いずれも一般的である。
- (9) 帝王切開決定から12分後に児を娩出したことは適確である。
- 10 臍帯動脈血ガス分析を実施したことは一般的である。
- 11) 胎盤病理組織学検査を実施したことは適確である。

3) 新生児経過

新生児蘇生(バッグ・マスクによる人工呼吸、気管挿管、チューブ・バッグによる人工 呼吸)は一般的である。

4. 今後の産科医療の質の向上のために検討すべき事項

- 1) 当該分娩機関における診療行為について検討すべき事項なし。
- 2) 当該分娩機関における設備や診療体制について検討すべき事項なし。

- 3) わが国における産科医療について検討すべき事項
- (1) 学会・職能団体に対してなし。
- (2) 国・地方自治体に対してなし。